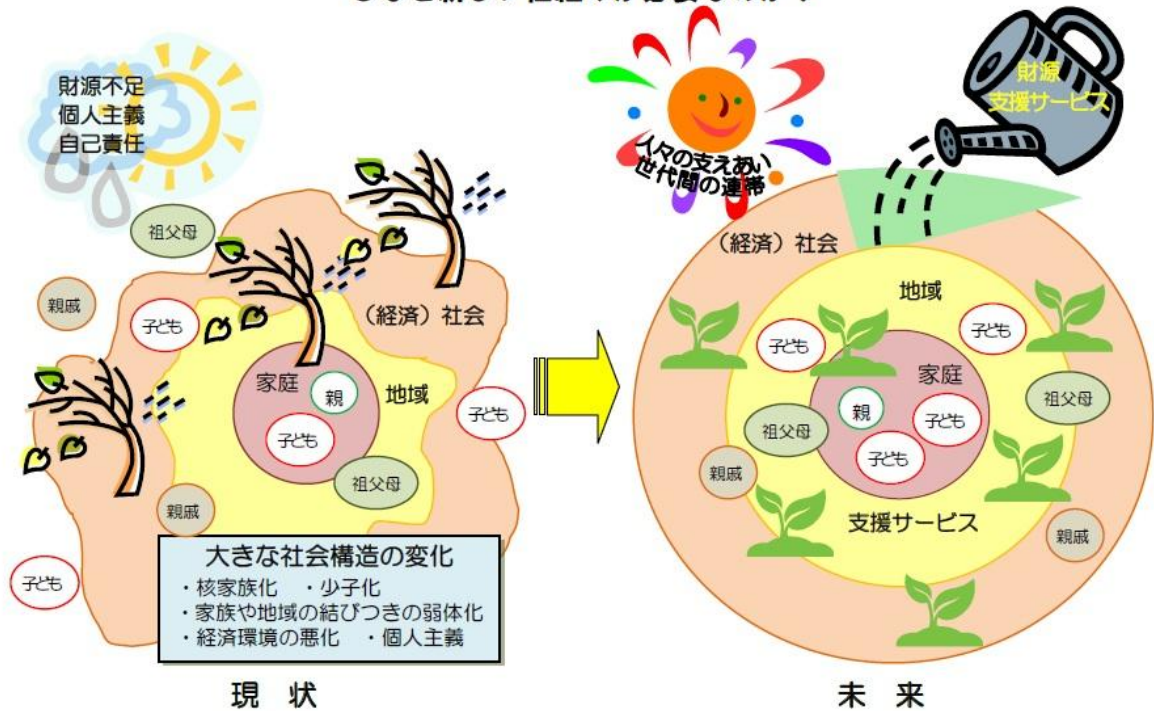


にっぽん子育て応援団からの7つの提案

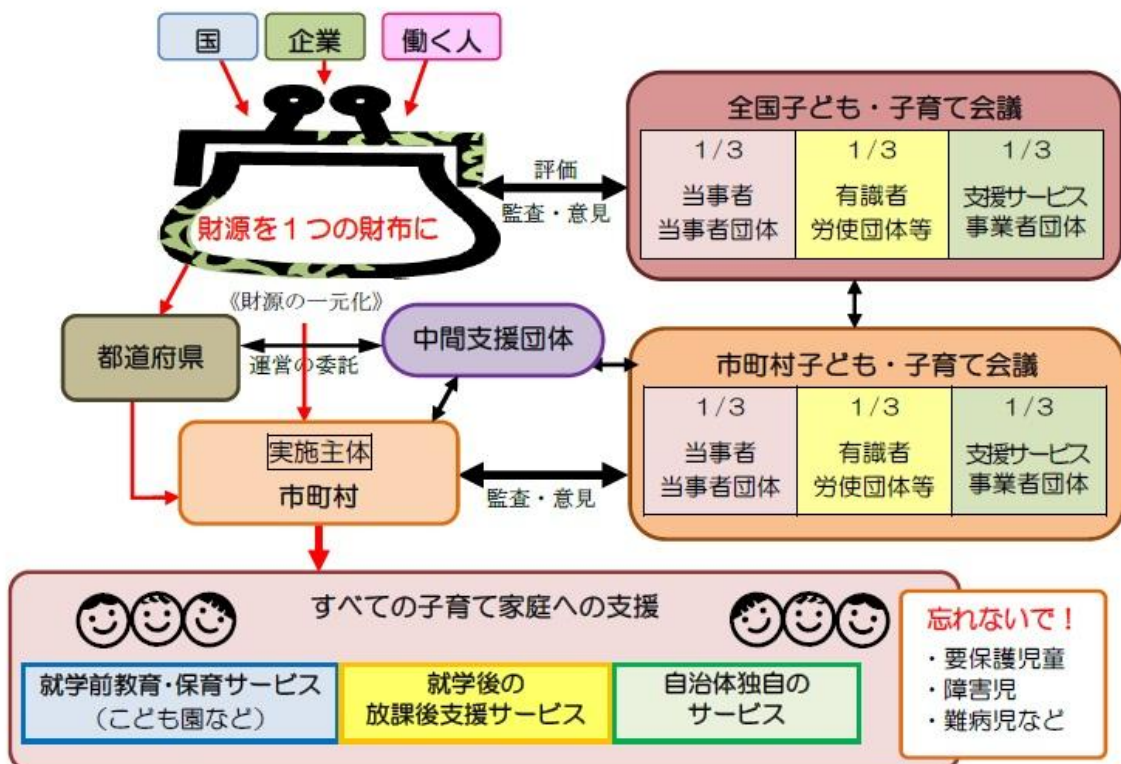
にっぽん子育て応援団は、平成21年5月の発足以来これまで、子育て支援の財源の拡充と、当事者をはじめ多様な関係者が参画し、きめ細やかで切れ目のない給付とそれを支える拠出を一元的に行うシステムづくりを提言し、活動してきました。

この活動の一環として、現在、政府において検討が進められている「子ども・子育て新システム」について、全国各地で16回にわたり勉強会を開催し、子育て支援の実践者等から寄せられた新システムへの期待と不安をもとに、以下の7つの具体的な提案をとりまとめました。これらの内容が実現されるよう、要請いたします。

●なぜ新しい仕組みが必要なのか？



子ども・子育て新システム 設計のイメージ (案)



1 主体は子ども。「すべての子どもの発達を切れ目なく支える」視点を明確にする

「保育に欠ける」に象徴されるように特別な事情のある子育て家庭や子どもを対象とするこれまでの考え方を改め、**産前から学齢期まで全ての子どもに切れ目ない支援**を実現すべきです。社会の中で人々に見守られ、社会と関わりを持ちながら心豊かで、主体的に考え、自律的に行動する社会人として育てていく「子どもの権利」を実現するシステムを構築するという視点を明確に打ち出すべきであると考えます。

2 国と地方それぞれに「子ども・子育て会議」を設置する

基礎自治体の重視は大切ですが、市町村への丸投げでは困ります。**子育ての当事者や多様な関係者が参画し、資金の配分や事業内容の評価ができる**よう、国と地方それぞれに「子ども・子育て会議」を設置することが必要です。形式的な会議とならないよう、事業の評価や見直し、勧告を行う権限を付与することが重要です。

3 国と地方が役割分担し、責任をもってサービスの質と量を確保する

地域によって子どもの育ちに差が生じないよう、**国の基準策定による**国と全国子ども・子育て会議によって策定される**ナショナル・ミニマムの基準の確保**はもちろんのこと、財政事情がよくない地域においても、必要なサービスを地域の実情に応じて拡充できるよう、**国の支援と地方の責務を明確に**することが必要です。

4 基礎自治体と現場の支援者を支える中間支援の充実、人材育成を強化する

新システムが当事者の声を反映して運営されるようにするためには、市町村の職員のステイクホルダーとの協働についての理解と、子育て支援の実践者が当事者の声に耳を傾け、必要なセクションへ届けられる能力向上が不可欠です。広域行政体である都道府県と中間支援団体がコンサルテーションや研修を行うなど、**基礎自治体と現場の支援者を支える中間支援の充実、人材育成の強化が必要**です。

5 現物給付、特に個人給付以外の取組への財源を確保する

個人の受給権が明確になることは新システムの大きな利点ですが、個人給付にならない地域子育て支援事業のような取組みも、**当事者に一番近いところでニーズをキャッチ**し、地域の社会資源につなぐ重要な役割を果たしています。**全体の一定割合をこのような個人給付以外の取組みに充てることをルール化する必要がある**と考えます。

6 困難な状況にある子どもたちへの支援を合わせて充実する

社会的養護を必要とする子どもたち、発達上の障害を抱える子どもたちなど、困難な状況にある子どもたちにも新システムによる支援が届くよう、新システムの構築と合わせて、**社会的養護や障害児、難病児などへの対応を充実**する必要があります。

7 社会全体で必要な負担を分かち合う

子どもと子育ての問題は、企業活動や社会保障など**社会経済の様々な面に影響**し、誰にとっても他人事ではありません。**社会全体で必要な負担を分かち合う仕組みを構築**することが、今こそ必要です。

勉強会に寄せられた新システムへの期待と不安

期待

- 地域の実情にあった取組が展開でき、当事者や現場の声が届きやすくなる
- 多様なサービスが展開でき、利用者の選択肢が増える
- 自分が受けられる給付が権利としてはっきりする
- 「保育に欠ける」から脱却して、全ての子どもの成長を支える仕組みになる
- 子育て支援に使われる財源が一元化されて明確になる

不安

- 市町村間の格差が拡大しないか、行政とNPOが理解し合えるか
- 利益本位になって質が低下しないか、ナショナル・ミニマムは確保されるか
- 権利ばかりが強調されて、人と人との結びつきや支え合いが薄れてしまわないか
- 乳幼児期中心で、子どもの成長全体を支える支援になっておらず、親の都合が優先しているのではないか
- 本当に必要な財源が確保できるのか

期待と不安は表裏一体

